慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	泉南産地の製品転換と工業化 : 綿織物からタオルへ
Sub Title	Product transition and industrialization of the Sennan production area : from cotton fabrics to towels
Author	橋口, 勝利(Hashiguchi, Katsutoshi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2025
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.118, No.1 (2025. 6) ,p.19- 44
JaLC DOI	10.14991/001.20250601-0019
Abstract	本稿の課題は，近代日本の綿織物産地の成長過程を，製品転換と工業化に着目しながら解明することである。泉南産地は，明治期に全国に先駆けて白木綿からタオル製品へと転換し，輸出市場を開拓することで発展への道を拓いた。第一次大戦ブーム期には，有力機業家は力織機工場を設立し，産地を組織化することで競争力を高めた。泉南産地は，今治や三重のタオル産地も含めた全国的な生産統制をおし進めることで，タオル業界全体の成長も牽引したのである。 The purpose of this paper is to clarify the growth process of modern Japan’s cotton textile production areas, with a focus on product transformation and industrialization. During the Meiji period, the Sennan area became the first in the country to shift from producing white cotton to manufacturing towels. During the World War I boom, prominent industrialists established power loom factories and organized the region’s production system to improve competitiveness. Sennan also played a leading role in the overall growth of the towel industry by promoting nationwide production control efforts, which included other towel-producing regions such as Imabari and Mie.
Notes	原著論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20250601-0019

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」118 巻 1 号（2025 年 6 月）

泉南産地の製品転換と工業化
――綿織物からタオルへ――

橋口勝利 *

Product Transition and Industrialization of the Sennan Production Area
—From Cotton Fabrics to Towels—

Katsutoshi Hashiguchi *

Abstract: The purpose of this paper is to clarify the growth process of modern Japan's cotton textile production areas, with a focus on product transformation and industrialization. During the Meiji period, the Sennan area became the first in the country to shift from producing white cotton to manufacturing towels. During the World War I boom, prominent industrialists established power loom factories and organized the region's production system to improve competitiveness. Sennan also played a leading role in the overall growth of the towel industry by promoting nationwide production control efforts, which included other towel-producing regions such as Imabari and Mie.

Key words: cotton textile industry, industrialization, local community

JEL Classifications: N60, N30

＊ 慶應義塾大学経済学部
Faculty of Economics, Keio University
katsu1985@keio.jp

Copyright©2025, by the Keio Economic Society

はじめに

本稿の課題は，日本随一のタオル産地，大阪府泉南地域の織物業の発展要因を検討することである。近代日本の繊維産業は，綿業と絹業を中心に工業化を進めて世界的な競争力を有するに至った。なかでも綿業では，三大紡（東洋紡績·大日本紡績·鐘淵紡績）に代表される綿紡績業[(1)]に対して，各地域の力織機工場が集積して形成した織物産地が急速に成長を遂げて織布業のシェアが大きくなった[(2)]。

阿部武司は，有力産地が力織機導入と輸出向けの製品転換を他産地に比べていち早くおし進めたことを指摘したうえで，その製品戦略や企業規模に応じて 2 類型に分類した。類型 I は，輸出向け白生地綿布に製品転換して力織機工場の大規模化を進め，生産量を伸ばした産地（少品種大量生産）で，知多産地（愛知県）や泉南産地（大阪府）がこれにあたる。類型 II は，輸出向け特殊綿布の生産を主軸とし，類型 I に比べやや小さな工場で多品種少量生産を進めた産地で，播州産地（兵庫県）や遠州産地（静岡県）がこれにあたった。播州や遠州では，工場試験場の製品開発や技術指導が産地の競争力の強化に貢献した点も重要であった[(3)]。ただしこの説明は，確かに日本国内の各産地の特徴を俯瞰的に把握するうえでは有効であるが，産地内に有する多様性を十分に説明できない。地域には，有力機業家や企業それぞれが市場情報や最新技術の導入を図り，各地域の発展像を模索する。それゆえ，各産地内部には，製品・生産構造・市場が多様に存在する。本稿で対象とする泉南産地は，輸出向け広幅白綿布を主力製品として急成長がみられ，産地大経営も現れたと特徴づけられるが，これはあくまで産地の一側面でしかないのである[(4)]。

表 1 は，泉南産地の主要製品の変遷を 1917 年と 1926 年とで取り上げている。泉南産地は，白木綿が一貫して主力製品であるが，その内容とシェアは期間を通じて減少傾向にあった。まず 1917 年は，「白木綿・綿布」のシェアは，77.7%，「白木綿・広幅」は 1.5%，「白木綿・小幅」は 0.8%で合わせて 80.0%と圧倒的なシェアを占めていた。しかし，1926 年になると，白木綿全体としては，62.3%にシェアが減少した。この要因は「広幅綿布」が 45.0%，そして「小幅白木綿」が 10.0%へと上昇する一方で，「白木綿・綿布」が 7.3%へと急減したためである。つまり泉南産地は，第一次大戦

---

(1)　近代紡績業の誕生と成長過程については，高村直助『日本紡績業史序説』上下，塙書房，1971 年。橋口勝利『近代日本の工業化と企業合併――渋沢栄一と綿紡績業――』京都大学学術出版会，2022 年。

(2)　産地綿織物業を対象とした研究としては，阿部武司『日本綿業論――徳川期から日中開戦まで――』名古屋大学出版会，2022 年。橋口勝利『近代日本の地域工業化と下請制』京都大学学術出版会，2017 年。

(3)　知多産地と遠州産地については，山崎広明「知多綿織物業の発展構造――両大戦間期を中心として――」『経営史林』第 7 巻第 2 号，1970 年。山崎広明「両大戦間期における遠州綿織物業の構造と運動」『経営史林』第 6 巻第 1・2 号，1969 年。

(4)　阿部武司『日本綿業論――徳川期から日中開戦まで――』名古屋大学出版会，2022 年，328–330 頁。

表 1　泉南産地の主要製品

順位	1917 年				1926 年			
	主要製品	工場数（件）	生産額（円）	シェア（%）	主要製品	工場数（件）	生産額（件）	シェア（%）
1	白木綿・綿布	77	65,079,288	77.7	広幅綿布	127	53,491,408	45.0
2	綿糸	6	5,037,827	6.0	綿糸	8	27,561,258	23.2
3	綿紡織	1	3,781,367	4.5	小幅白木綿	59	11,937,038	10.0
4	メリヤス	3	3,071,706	3.7	白木綿・綿布	16	8,653,365	7.3
5	ネル	14	2,546,464	3.0	タオル	66	4,032,272	3.4
6	タオル	56	1,464,683	1.8	朱子	1	2,688,085	2.3
7	白木綿・広幅	7	1,246,419	1.5	ネル生地	17	2,312,142	1.9
8	白木綿・小幅	5	636,460	0.8	モスリン友禅	7	1,907,972	1.6
9	石綿	2	284,000	0.3	綿帆布	1	1,535,452	1.3
10	綾木綿	1	181,600	0.2	紋羽	25	1,093,096	0.9
小計	上位 10 品目	172	83,329,814	99.5	上位 10 品目	327	115,212,088	96.8
総計	27 品目	218	83,787,447	100.0	34 品目	427	118,972,023	100.0

注 1）生産額に応じて上位からランキングした。
注 2）1 つの工場が「主要製品」を 2 つ以上扱っている場合，それぞれ 1 件として表記した。そのため，工場数は実際の工場数と一致しない。
注 3）「シェア」は，生産高を総計で割って 100 をかけた数値。小数第 3 位を四捨五入。
注 4）「紋タオル」の 3 件については，金額の記載がなかったため，金額は反映していない。
注 5）「ネル生地白木綿」は 3 件あった。「ネル生地」と「白木綿」とで分類し，金額は 2 で割った。
注 6）「小尺布：小巾白木綿」は 1 件あった。「小尺布」と「小巾白木綿」とで分類し，金額は 2 で割った。
注 7）「綿糸布晒白」は，「綿糸布」と「晒白」とで分類し，金額は 2 で割った。
資料）『泉南紀要』1917 年版および 1926 年版，泉南郡役所。

ブーム期を経て広幅綿布を中心に輸出産地化へ進んだが，その一方では産地内部で製品は多様化していたのである。

この期間にシェアを伸ばしたのは，「綿糸」（6.0% →23.2%）であった。泉南地域では，有力紡績資本の岸和田紡績に加えて，吉見紡織や樽井紡績など中小紡績が設立され，産地機業家への原料綿糸の供給に貢献した[(5)]。加えて「タオル」もシェアを拡大した（1.8% →3.4%）。さらに「朱子」（2.3%），「モスリン友禅」（1.6%），「綿帆布」（1.3%），「紋羽」（0.9%）が 1926 年に上位 10 にランクインし，製品の多様化が確認できる。このように泉南産地は，中小機業家が多様な綿布を製織しつつ，全国有数の綿織物産地へと成長を遂げたのである。そのなかでタオル織布業は，工場数 66 件（1926 年）を有し，主力事業の一翼として泉南産地の発展を支えていく。それゆえ本稿は，タオル製品に注目して，その発展像を明らかにするのである。

大阪府泉南地域のタオル産業を検討していくうえで，その分析視角を 3 点に分けて示しておきた

(5)　橋口勝利「泉南綿織物業と谷口房蔵――吉見紡織会社を事例に――」『三田学会雑誌』第 113 巻第 3 号，2020 年。橋口勝利「泉南綿織物業と地方紡績――樽井紡績株式会社と城野伊三郎――」『三田学会雑誌』第 114 巻第 2 号，2021 年。

い。第 1 に，泉南地域のタオル産業が成長した要因を明らかにすることである。泉南地域は，戦前期に日本一の生産量を達成しただけでなく，全国のタオル生産の中心地として成長を支えた。川村晃正は，泉南地域と今治地域のタオル工業の発展像を比較検討したうえで，泉南産地が明治期にいち早くタオル生産に特化し，電力の普及と相まって工場制生産が進んだことを評価している。その一方でタオルは「特殊物」の一つに過ぎず，国内市場に基盤を置いていたために，1930 年代に至ってもその産額は泉南産地全体の約 1 割に止まり，その成長には限界があったと指摘した(6)。しかし泉南地域のタオル産業が，産地内でも突出した工場数を誇り，戦前期から戦後に至っても，全国一の産地としてタオル産業の発展を牽引した事実を考えれば，その成長像だけでなくタオル業界全体に与えた影響にも視野を広げて評価しなければならない。

第 2 に，泉南産地の製品転換と工業化，それに伴う賃金労働者の確保をどのように進めていったのかを具体的に明らかにすることである。泉南産地は，近世から木綿業の盛んな地域であったが，明治期からタオル生産への製品転換と力織機の導入がみられた。この際には産地機業家が独自の市場情報を獲得し，製品開発，販路開拓，技術導入そして賃金労働者の確保を進めた(7)。輸出市場の動向や景気変動，有力産地との競合が激化するなかで，泉南地域がタオル産地としての工業化をどのように達成したのかに注目したい(8)。

第 3 に産地の組織化に関わる論点である。阿部武司の提示した類型 II の産地は，機業家が工業組合を通じて組織的に製品開発や販路開拓を行って競争力を高めていった。主要タオル産地の今治地域でも，今治織物工業組合や愛媛県工業試験場が染色業関係の試験や技術講習，実地指導を行い，産地の競争力向上に貢献した(9)。これらの組織は，政府や県が関与する「公的」な機関であったが(10)，泉南産地の場合は，地域の有力機業家が先駆的かつ独自に佐野タオル共同会を結成して，タオルの高付加価値化を図り販路開拓を模索した。やがて，この組織は佐野タオル工業組合に改組され今治や三重などの全国の工業組合を統括する役割を果たしていく。したがって「民間主導」の産業の組織

---

(6)　川村晃正「戦前期日本タオル工業の生成・発展――泉州と今治の比較を念頭において――」『専修大学社会科学研究所月報』第 661・662 号，2018 年。

(7)　戦前期に有力タオル産地として成長した地域に兵庫県播州地方がある。この地域は，合名会社稲岡商店が「一強企業」として地域のタオル生産を牽引し，経営者の稲岡九平は力織機の開発（本稿の表 2 参照）に貢献した。本稿で取り上げる泉南地域は，播州と異なって産地機業家の組織的活動が，タオル産業の成長に影響を与えた点で，播州タオル産業とは異なった成長像を示すことになった。田中光「近世在郷商人から近代的企業家へ――兵庫県印南郡稲岡商店による輸出タオル製造の事例――」『経営史学』第 58 巻第 2 号，2023 年。佐々木淳「日本の工業化初期における洋式消費財の生産――明治期農村部のタオル製造業者（合名会社稲岡商店）の事例に即して――」『経営史学』第 60 巻第 1 号，2025 年。

(8)　製品転換と工業化をおし進めた地域として，尾西産地があげられる。尾西産地は，明治期から大正期に，絹綿交織物から毛織物へと製品転換を進めながら力織機工場を設立していった。橋口勝利「尾西産地の製品転換と力織機化――絹綿交織物から毛織物へ――」『社会経済史学』第 84 巻第 4 号，2019 年。

(9)　阿部武司『日本綿業論――徳川期から日中開戦まで――』名古屋大学出版会，2022 年，第 9 章。

化が，全国のタオル産業の成長を牽引した事例として評価できるのである。

そこで本稿では，泉南産地の成長を解明するにあたって，①タオル産業への製品転換，②工業化そして③産業の組織化の 3 つの論点をそれぞれの転機に応じて論じていく。表 2 は，泉南産地のタオル産業の成長過程を記したものである。泉南産地は，1887 年に泉南郡佐野町の機業家・里井円治郎がタオル製織に成功したことからタオル産地への転換が始まり，1905 年には先発のタオル産地の河内地域を凌駕した。この時期を第 I 期（1887 年–1905 年ごろ）とする。第 II 期は，工業化の時代（1906 年–1920 年代半ばごろ）にあたる。泉南の有力機業家の奥田岩吉が先駆的に力織機工場を設立したことを皮切りに，第一次大戦ブーム期から 1920 年代初頭にかけて産地の力織機化が急速に進んだ。そして 1920 年代半ば以降は，産業の組織化と統制の時代（第 III 期：1920 年代後半–1930 年代）を迎えた。泉南産地は日本随一のタオル生産量に達し，佐野タオル工業組合は今治や三重などの全国のタオル産業を組織化し，生産量や品質管理を統括する役割を果たした。本稿ではこの 3 つの時期区分に基づいて，タオル産業の成長過程を論じていく。なお，以上の分析視角を解明にするにあたっては，タオル産業に関わる業界団体史料や地域新聞，そして，内国勧業博覧会の報告書に記載された泉南タオルへの記述も駆使して，タオル産業の成長の実態に迫っていく。

〔1〕タオル産業の誕生——1887 年から 1905 年ごろ

(1) タオル産地の誕生

泉南地域のタオル産業は，綿織物業を基盤に誕生し普及した[11]。1885 年に佐野村で白木綿を製織していた里井円治郎が，タオル製織に着手したことがその端緒であった。里井は，浴用の日本手拭の代用品としてタオルの将来性を見出した。

> 「それで私（＝里井円治郎：筆者）は之が製織をしやうと決心し，家業でありました白木綿の製織を放擲してしまつたのであります。そして新に泉南郡北中通村に一家屋を借り，それを試作場に充て，在来の竹織法に依らないでタオルを製織して見やうと，専心研究に耽つたものであります[12]。（下線：筆者）」

（10）今治産地では，愛媛県工場試験場に加えて愛媛県染色試験場（前身は愛媛県工業講習所）が 1922 年に愛知県令のもとで開設され，この試験場の技術者であった菅原利鑅による産地での技術指導（製織や染色など）が当該地域のタオル産業の発展に貢献したと指摘されている。本稿で取り上げる泉南地域は，地域の有力機業家が民間主導で産地を組織化し，製織や染色の付加価値向上に貢献した点で，今治産地とは異なった成長像を示した。辻智佐子「戦前期今治タオル工業の発展と公設試験研究機関における技術者の役割——菅原利鑅の事例から——」『経営史学』第 55 巻第 2 号，2020 年。

（11）『大阪タオル工業史』大阪タオル工業史編纂委員会，1966 年，10 頁。

（12）松村道三郎『實業功労者苦心談』大阪府知事官房，1935 年，337 頁。

表２　泉州タオル産業の発展

区分	年	主体	内容
	1873		大阪莫大小，タオル組合が設立される（名称は，莫大小仲間商組合）。
	1877		「チョンコ機」への切り替え始まる。
	1880		竹篠を用いてタオル試作始まる（「竹織り」）。
（Ⅰ）	1885	里井円治郎	タオル製法に着手する。
	1886	摂津内代村	タオル製織が進む。
	1887	里井円治郎	テリーモーションによるタオル製織に成功。
		泉州	「後晒タオル」として中国輸出に成功。「泉州タオル」の創始。
	1888	中井茂右エ門	テリーモーション利用の打出機を考案。中国や韓国へタオル輸出始まる。
	1891	中井茂右エ門	タオルを専門的に製織。
	1893	河内楠根村	「打出機」によるタオル製織が開始。
		摂津方面	竹織が中心。
	1895	佐野村	タオル製織者が 10 名。佐野村では竹織時代はなし。
	1897	大阪河内・名古屋・東京近郊	タオル製造が始まる。
	1898	橋本忠五郎（河内楠根村）	初めてジャガード機で紋タオル製織を開始。輸出向けで売行き良好。
	1900	里井円治郎	西陣からジャガード機を購入し，紋タオルの製織開始。
		佐々木米太郎（熊取村）	ジャガード機で紋タオル生産を開始。
	1902	稲岡九平（播州）	力織機の開発を多田成政（大阪紡績の副工務部長）に委嘱。
	1903	多田成政	「多田式浴巾織機」を完成。
		原田元治郎	国産タオル力織機を発明，タオル力織機時代の先駆へ。
	1904	奥田岩吉	佐野村で小規模に手織機でタオル製織を開始。
	1905	泉州	泉州タオルが河内タオルを凌駕していく。
（Ⅱ）	1906	里井円治郎	「佐野タオル共同会」を組織する。佐野村のタオル業者25名結成，会長は里井円治郎。
		奥田岩吉	英国グラスゴーで広幅力織機 230 台を購入。
	1907	泉州	足踏織機（浅野式その他）が採用される。
	1908	大阪タオル合資会社	外国製力織機（奥田岩吉買付）の据付完了，運転開始。
			打出機，足踏織機，力織機の併存時代。
	1909	農商務省	農商務省統計表に「浴巾」部門が設置。生産府県は 16。
	1910		ロンドンの日英博覧会へタオル出品。
	1912		タオル足踏織機から力織機へ漸次移行する。
	1919	佐野タオル共同会	共同施設として，染色試験場を設置。
	1923	佐野タオル共同会	共同染色工場を創設。
	1924	戸田鉄工	佐野で織機製造を開始。
	1925	里井円治郎	「タオルの創始・改良」で，実業功労者表彰を受ける。
（Ⅲ）	1928	佐野タオル共同会	佐野タオル工業組合が設立され，佐野タオル共同会は解散。
	1932	佐野タオル工業組合	大阪一円に範囲を拡大。「大阪タオル工業組合」へ改称。
		大阪タオル工業組合	不況克服と業界安定を目指して，自主統制を開始。
		日本タオル工業組合連合会	日本タオル工業組合連合会が設立。
	1933	商工省	タオル工業改善委員会を設置。綿タオルの数量・設備統制を決定，自主統制開始。
		大阪タオル工業組合	地区を兵庫・奈良・和歌山・岡山へ拡大。
		商工省	タオル製品規格単純化委員会を設置。
	1934	商工省	生産割当を開始（設備・検査実績が基準）。
		商工省	綿タオルが重要輸出品に指定され，綿工連にて省令検査を開始。
		日本タオル輸出組合	日本タオル輸出組合が設立され，輸出向けタオルの包装・荷造り検査を開始。
	1935	大阪タオル卸商業組合	大阪タオル卸商業組合が設立。
	1936	大阪タオル工業組合	地区を，京都・滋賀・鳥取・島根・山口・広島へ拡大。
	1937	大阪タオル工業組合	地区を福井へ拡大。
			戦時経済体制が確立し，繊維産業に統制が加わる。

注）　タオル関係の事項のうち，特に泉南地方に関わるものを取り上げた。
資料）『大阪タオル工業史（100 周年史）』大阪タオル 100 年祭記念事業協議会，1986 年。

里井円治郎は，1887 年にはテリーモーションによるタオル製織に成功し，大阪市の笹野商店を通じて中国や韓国向けの輸出にも乗り出した。この対中国輸出で予想外の成功を得た一方で，綿織物業の不振が重なって，佐野村ではタオルへの転業が進んだ[13]。この後，泉南のタオル産地は成長期を迎えていく。

(2) タオル産地への起点——内国勧業博覧会

泉南タオルは，里井円治郎ら佐野村の有力機業家が第 5 回内国勧業博覧会（1903 年）へ出品したことで国内外へ広く認知された[14]。『第 5 回内国勧業博覧会審査報告』は，当時のタオル産業について以下のように記している。

> 「タヲルハ近來内地ニ於テ需用ヲ増加セルノミナラス清韓諸國ノ輸出隆ニシテ其輸出年額五十萬圓ノ多キニ上リ将來益有望ナリトス製産地ハ主トシテ大阪府及兵庫縣ニシテ品位必スシモ優等ナラスト雖モ製織晒錬共ニ佳良ニシテ能ク商品タルニ適ス[15]（下線：筆者）」

タオル産業は，国内市場の需要に応えただけでなく，中国，朝鮮などの輸出市場へと販路を拡大し，大阪府と兵庫県が主力産地として台頭した[16]。特に，大阪府のタオル産業の興隆は，泉南産地でタオル産業への製品転換を促した。

> 「本府産ノ白木綿ヲ大別シテ河内木綿，泉州木綿ノ二種トス河内木綿ハ厚地ニシテ主ニ足袋表及暖簾地用トス経ニ撚絲ヲ用井地質緊緻趣味佳良ニシテ近來稍々廣巾ノモノ清韓向トシテ輸出セラル然ルニ當業者漸クタヲル厚司雲斎等ニ轉業シ其産出ヲ減セントスルノ傾キアリ[17]（下線：筆者）」

---

(13) 松村道三郎『實業功労者苦心談』大阪府知事官房，1935 年，339 頁。

(14) 1891 年の第 3 回内国勧業博覧会では，大阪府からタオルが出品されている。『大阪タオル工業史（100 周年史）』大阪タオル 100 年祭記念事業協議会，1986 年，23–27 頁。

(15)『第 5 回内国勧業博覧会審査報告　第六部巻之一』刊行年不明，205–206 頁。

(16) 内国勧業博覧会の審査報告書では，「大阪府ハ古來白木綿類ノ集散地及製造地トシテ著名ナル所ナルカ近來機械織木綿タヲル及敷布等製造業ノ興起ト此等輸出ノ増大ハ將来商工業上益有望ノ地トナラシメタリ」と，大阪府の織布業の将来性への高い評価が記されている（『第 5 回内国勧業博覧会審査報告　第六部巻之一』刊行年不明，206 頁）。さらに，大阪府と兵庫県のタオル産業の競争力と将来性についても，高い評価が記録されている。「タオル及敷布ノ出品甚多シタオルハ府（＝大阪府：筆者）下及兵庫縣ノ産出ニ係リ品位概シテ普通ナレトモ品質一定價格低廉商品トシテ見ルヘキモノアリ同品製織業ハ近年著シキ發達ヲナシ其産額ノ六七割ハ清韓諸國ニ輸出シ前途甚タ多忙ナルカ如シ」（『第 5 回内国勧業博覧会審査報告　第六部巻之一』刊行年不明，208 頁）。

(17)『第 5 回内国勧業博覧会審査報告　第六部巻之一』刊行年不明，206–207 頁。

泉南地域は，佐野地域をタオル産業の集積地として，全国有数の産地へと成長した。1905 年 4 月 9 日の『大阪毎日新聞』には，佐野地域がタオル産業の主導的地位に躍進したことが記されている。

「本邦における浴巾（＝タオル：筆者）の製造は，主に泉州佐野附近に限りたりしが近来同品の利益比較的多大なるを以て，各地において浴巾の製造をなさんとするもの多く（中略：筆者）

昨春以来浴巾製造の本場たる佐野に来り浴巾の製造を製造を練習し，或は織機を購入し職工を雇入れて帰国するもの広島，三重，近江，名古屋，甲府，豊後等に頻々として現れ今日に至るも尚ほ，各地方より佐野に来り浴巾の製造練習をなしつゝあるもの引きも切らざる有様なり[18]（下線：筆者）」

この記事からは，広島・三重・滋賀・名古屋・甲府・大分を含めて全国からタオル製織法を学ぶために佐野地域へ訪れたことが読み取れる。それではこの佐野地域のタオル産業への製品転換は，どのようにして実現したのだろうか。佐野地域の有力機業家の経営活動を流通・生産の側面から検討する。

(3) 泉南タオルの流通構造と生産組織

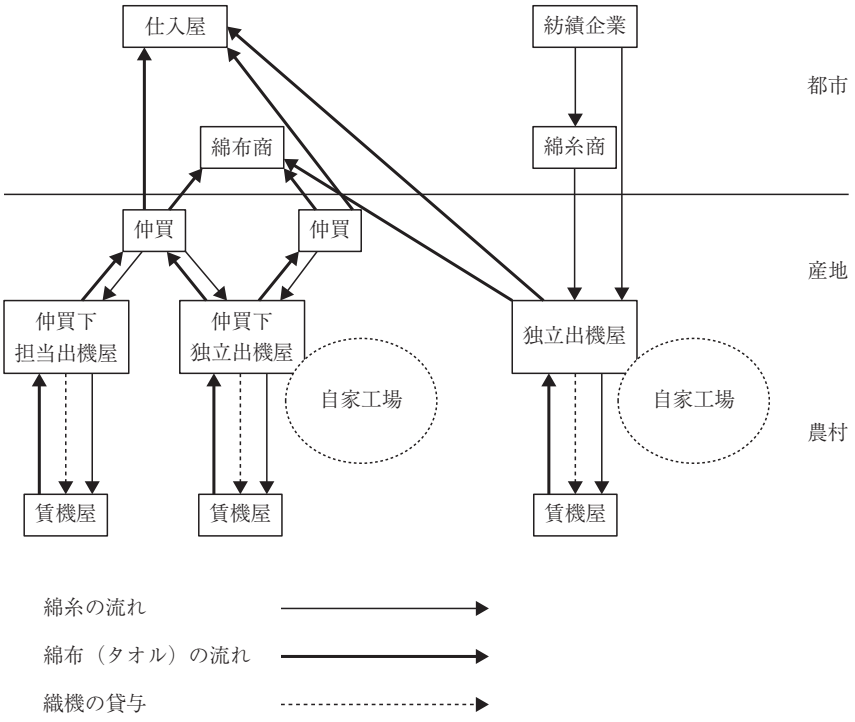
泉南のタオル産業の成長を牽引したのは，独自の流通網と生産組織を有する有力機業家であった。まず泉南地域のタオル産業の流通構造について，図 1 を用いて分析する。泉南地域では，問屋制家内工業が普及しており，その中核となったのは出機屋（いわゆる問屋制商人）であった。この出機屋のうち，「独立出機屋」は原料糸を紡績企業や綿糸問屋から直接購入し，賃織による生産を行っていた。これに対して，綿糸布の流通を仲買に委ねる出機屋が存在しており，その依存度に応じて「仲買下独立出機屋」と「仲買下担当出機屋」に分かれた。農家は，この出機屋から織機を貸与され賃織形式で綿布を生産していた。1880 年代後半には，この出機屋が自家工場を設立してマニュファクチュア経営に進出し，生産部門を内部化して，産地工業化の牽引役となったのである[19]。次にこのマニュファクチュア経営の実態を検討していく。

表 3 は，第 5 回内国勧業博覧会に佐野町から木綿関係品を出品したメンバーをリストアップしたものである。このうち，信達谷栄助・谷口猪之助・本願兵助・里井円治郎は泉南タオル事業を先導した有力機業家で，創業は 1880 年代から 1890 年代であった。その販路は東京・大阪などの国内市場が中心で，用途は手拭や浴衣などの代用品として普及した。彼らは，地域の有力資産家でありタオルの製織販売を担う出機屋であったが，瓦葺平屋の自家工場（マニュファクチュア）を設立して自

(18)「浴巾業者の激増」『大阪毎日新聞』1905 年 4 月 9 日（『新修泉佐野市史』第 8 巻資料編近代現代，泉佐野市史編さん委員会，2007 年，190–191 頁）。

(19)『大阪タオル工業史』大阪タオル工業史編纂委員会，1966 年，1–4 頁。

図 1　泉南木綿の流通構造（明治後期）



資料）『大阪タオル工業史』（大阪タオル工業史編纂委員会，1966 年）を基に筆者作成。

家生産へ進出し，50～200 名もの労働者を雇用したのである。この職工は，「地元出身」で「功錬」と記されたことから，近隣の農家から良質な労働力を調達したことが判明する。原料綿糸は，鐘淵紡績・明治紡績・岸和田紡績の有力紡績資本から直接調達し，産地問屋の機能を発揮していた。とはいえ原料綿糸の調達については，日本紡績業の工業化の初期であったため，困難を極めたことも里井円治郎の回想に記録されている。

「尚又之が原絲の如きもその供給が中々潤澤にはならず，その上に當時我國の紡績業は未だ始初期でありましたから，タオルの原絲たる機械紡績糸は佐野村のやうな僻地では，我國の紡績業から自由に供給せらるゝ事は出來なかつたのであります。大阪市内の紡績商及び綿絲商を通じて僅かに少量づゝの舶來絲を入手し得た位の事でありました。[(20)]（下線：筆者）」

泉南地域の有力機業家は，木綿業の流通構造を基盤とした独立出機屋として，問屋制家内工業を

（20）松村道三郎『實業功労者苦心談』大阪府知事官房，1935 年，338 頁。

表 3　第 5 回内国勧業博覧会の出品者（木綿関係・佐野町）

名前	村中新兵衛	信達谷栄助	谷口猪之助	本願兵助	里井円治郎
住所	佐野町	佐野町	佐野町	佐野町	佐野町
家業	…	タオル製造業	タオル輸出業	…	タオル製織業
所得額	…	2,000	1,500	400	1,500
営業税	…	45.8	59.9	…	38.8
所得税	…	1,038.0	1,079.0	…	804.0
品名	木綿	タオル	タオル	タオル	タオル
業種	木綿業	製織業	製織業	製織業	タオル製織業
開業	明治29年	明治20年	明治28年	明治17年	明治25年
事業	製織販売	製織販売	製織販売	製織販売	製織販売
製造地	自宅及出機	工場	工場	工場	工場
構造	瓦葺平家（100坪）1棟	瓦葺平家（150坪）1棟	（30坪）1棟	瓦葺平家（62坪）	瓦葺平家（40坪）1棟
販路（国内）	大阪･東京･その他地方	東京･大阪･その他地方	東京･大阪･その他地方	東京･大阪･その他地方	東京･大阪･その他地方
販路（海外）	中国	支那・台湾	支那・台湾	支那・台湾	支那・台湾
市況	販路広い・需要増加	販路広い・需要増加	販路広い・需要増加	販路広い・需要増加	販路広い・需要増加
用途	手拭・浴衣	手拭	手拭	手拭	手拭
原料糸の調達先	鐘淵紡・岸和田紡	鐘淵紡・岸和田紡績	鐘淵紡・岸和田紡績	鐘淵紡績	鐘淵紡・明治紡
織機	松浪米造製専売特許製機（泉南郡北中通村）	タオル織機 その他付属品一切	タオル織機 その他付属品一切	タオル織機 その他付属品一切	タオル織機 その他付属品一切
職工数	250名	150名	50名	50名	200名
職工の特徴	地元出身。功錬。	地元出身。功錬。	地元出身。功錬。	地元出身。功錬。	地元出身。功錬。

注 1）『明治三拾六年　勧業書類』の記述を基に筆者が作成。
注 2）「所得額」は，明治 44 年のデータ。単位は「円」。「…」は不明。
注 3）「家業」「所得税」「営業税」は大正 2 年度のデータ。単位は「円」。
資料）『明治三拾六年　勧業書類』泉南郡佐野村役場。
『大阪府河内和泉三島一市五郡資産家一覧表』（渋谷隆一『都道府県別資産家地主総覧』〔大阪編 2〕（株）日本図書センター 1991 年）
『日本全国商工人名録・第 5 版・大阪府多額納税者』（渋谷隆一『都道府県別資産家地主総覧』〔大阪編 2〕（株）日本図書センター 1991 年）

営み，地域の原料綿糸と製品販売の流通の結節点の役割を担っていた。彼らは，タオル需要の高まりに応じて，タオルへの製品転換を決断し自家生産へと乗り出した。この有力機業家の経営戦略の転換が泉南地域の工業化の基盤となったのである。

〔2〕工業化と産地形成——1906 年から 1920 年代半ばごろ

(1) 力織機の先駆的導入

泉南産地のタオル生産は手織機の利用に始まる。そして 1900 年にジャガード機が京都西陣から導入されて紋タオルの製織が始まり，さらに 1907 年には足踏織機が普及したことで生産性がいっそう向上した。しかし，奥田岩吉の力織機の先駆的な導入は，泉南地域が工業化へと向かう転機となった。

奥田岩吉は佐野地域の仲買であったが 1904 年に手織機でタオル製織を開始した。奥田は，このタオル製品の直輸出を通じて事業を拡大するために，英国グラスゴーに渡って広幅力織機を直接購入した。そして 1906 年に前川善助とともに大阪タオル合資会社を設立した[21]。前川善助は，前川善三郎

（近江銀行の役員）の妹婿で，奥田と同じく近江出身であった。前川善助も佐野地域でタオル事業への進出を狙い，奥田の事業を経済的に支えたのである[22]。

大阪タオル合資会社については，『旧佐野町概況報告』に概要が記されている。これによれば，「資本金弐拾五万円」，「英国ロバートホール株式会社製造織機弐百五拾台ヲ購入シ」，「南清南洋諸島及印度方面ニ販路ヲ開キ主トシテ輸出向幅広ヲ製織ス[23]」と記録されたように，イギリス製力織機 250 台を有し，中国や南洋，インド方面向けの広幅タオルを製造する本格的な力織機工場であった。しかし，織機の不備や原料糸（日本製綿糸）の強度不足が重なって，工場経営は安定しなかった[24]。結局，前川善助は，大阪タオル合資会社を前川織布株式会社へと改組して，タオル事業から綿布事業に主力事業を転換した[25]。しかし，工業化に向けたこの先駆的取組みは，この後，泉南産地への力織機普及へと結実していく[26]。

(2) 工業化の進展——問屋制から工場制へ

日露戦後から第一次大戦期を迎えると，タオル製織においても各地域では力織機の導入が急速に進み，景気変動や輸出市場の影響を強く受けながら，産地が形成された。このタオルの輸出量の推移を図 2 から検討すると，1898 年から増大し始めて，特に第一次大戦ブーム期の 1916 年から 1920 年にかけて目覚ましい伸びを示し，タオル産業がこの時期に急成長を遂げたことを確認できる[27]。とりわけこの泉南地域のタオル輸出市場への躍進を支えたのは，産地の問屋であった。

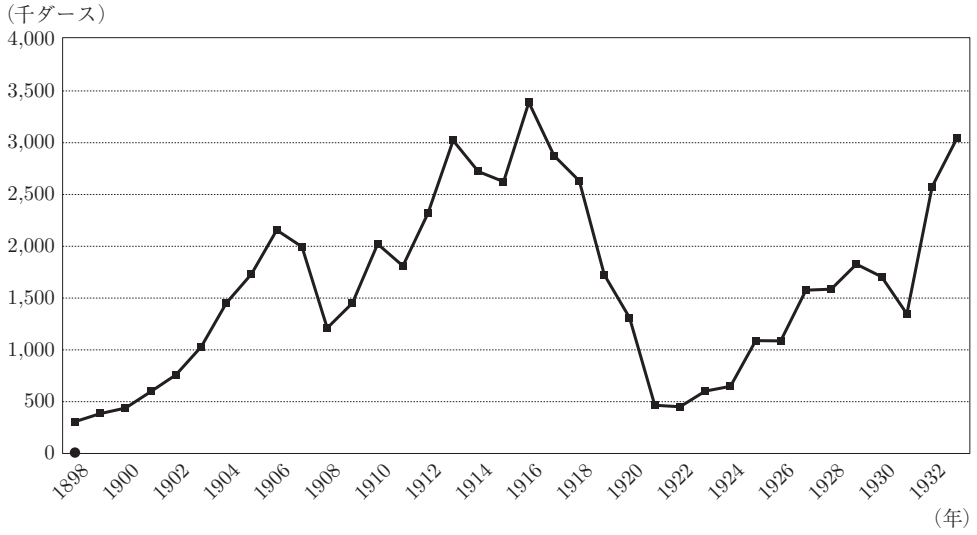
> 「当時佐野にタオル業者が二十九軒あつたが，殆ど輸出であり，主なるものは古妻嘉蔵商店，古妻商店，山一商店（田附太吉），谷口商店等で，主として神戸の外人及日本商社，支那人商社に売込んでいたのです[28]。（下線：筆者）」

しかし第一次大戦後の 1920 年には綿糸価格は大暴落し，泉南地域のタオル業界に深刻な打撃を

---

(21)『大阪タオル工業史』大阪タオル工業史編纂委員会，1966 年，14 頁。
(22) 中井保『泉州百年史　第弐巻』近畿公論社，1972 年，113–115 頁。
(23)「明治四十二年十二月　治蹟概況　泉南郡佐野村概況一般」（『泉佐野市史』復刻版，泉佐野市役所，1980 年，765 頁）。
(24) 奥田岩吉はイギリスで織機の取扱いを学んでおり，大和高田や播州から技術者を調達したものの，技術的問題は解決できなかった。
(25) この後，奥田岩吉はタオル事業から離脱した。中井保『泉州百年史　第弐巻』近畿公論社，1972 年，115–116 頁。
(26)『本邦タオル工業誌』日本タオル工業組合連合会，1935 年，95–97 頁。
(27) 当時の状況については，「兎に角戦争中は輸出が伸びて，外注には応じ切れず，百梱の注文を受けて五十梱を織つている間に，もう値上りが倍になるといつた好調時代で」と報告されている。中沢米太郎『泉州産業界の人々——その手腕と商魂——第 1 巻』同盟出版社，1956 年，276 頁。
(28) 中沢米太郎『泉州産業界の人々——その手腕と商魂——第 1 巻』同盟出版社，1956 年，276 頁。

図２　タオル輸出の推移



資料）『本邦タオル工業誌』日本タオル工業組合連合会，1935 年。

与えた[29]。この輸出市場や景気変動の激しい時代に，泉南地域では，産地問屋（織元）が相次いで工場を設立し，問屋制から工場制への移行が進んだ[30]。この産地の工業化の要因について，図 3 を用いて分析していく。図 3 は，1905 年から 1933 年の 4 大タオル産地（大阪・兵庫・今治（愛媛）・三重）の生産量・綿糸価格指数・タオル卸売価格・女工賃金の推移を示したものである。タオル織布業は，綿織物業と同様に，原料綿糸および賃金が工場経営のコストに大きなウェイトを占める[31]。この綿糸価格と賃金の推移と製品価格とを比較検討することで，力織機導入の要因を検討したい。

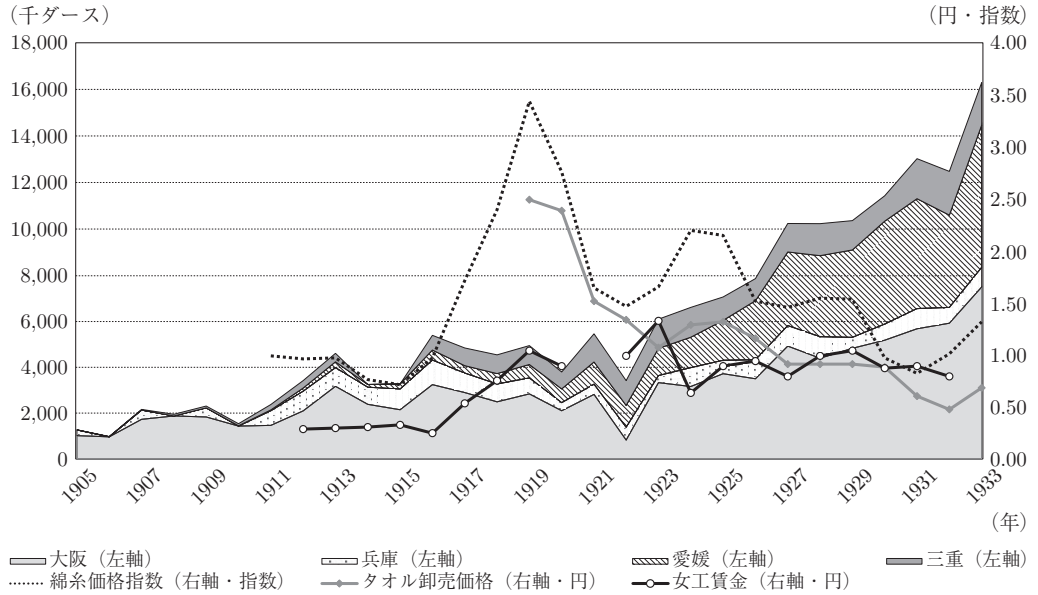
まずタオルの総生産量は，1911 年から上昇を始めた。その後は横ばいで推移し，1922 年に急減するものの，1923 年以降に急速に上昇した。生産量の内訳は大阪が一貫して第 1 位で，兵庫と三重がこれに続く一方で，愛媛が 1920 年代から急速な成長をみせた。つまり，泉南（大阪）・今治（愛

（29）当時の状況については，「二〇番手一梱が七五〇円という半値に暴落し，損害甚大なるため業者で倒産の将棋倒れの例に這入つて，憂目をみた人も数多くありました。」と報告されている。中沢米太郎『泉州産業界の人々――その手腕と商魂――第 1 巻』同盟出版社，1956 年，276 頁。

（30）『大阪タオル工業史』大阪タオル工業史編纂委員会，1966 年，22–23 頁。

（31）『本邦タオル工業誌』には，タオル経営における原料綿糸代と賃金の重要性が記されている。「タオル價格の諸構成要素中に於て，最も大きな部分を占めるものは勿論原糸代であり，これに次いでは職工賃金が要位を占める。この二つの要素の變動が價格全般の變動を支配するのである。」タオルの職工賃金は，タオル製品が贅沢品であったため，工業化が始まった段階では，綿布工や紡績工と比べてもはるかに高かったという。しかし，大正期に入って賃金はほぼ同じ段階まで下がったという。『本邦タオル工業誌』日本タオル工業組合連合会，1935 年，141 頁。

図 3　タオル主要産地の生産量と価格・賃金



注 1）「生産量」は，各府県のタオル生産量を示す。「兵庫」は 1906・1908・1919 年，「愛媛」は 1905～1909 年，「三重」は 1914・1915 年の数量が不明。単位は千ダース。
注 2）「綿糸価格指数」は，1911 年の綿糸（左 20 番手）価格を 1.00 としたときの指数。当該年の平均値を採用。
注 3）「タオル卸売価格」は，尺一内地向けタオル 1 ダースの大阪市タオル卸売価格。原則として毎年 1 月のデータを採用。
注 4）「女工賃金」は，1905～1920 年は大阪府，1922～1932 年は三重県のデータ。
資料）『本邦タオル工業誌』日本タオル工業組合連合会，1935 年。『綿糸紡績事情参考書』紡績連合会，各年。

媛）が二大産地としてタオル産業の成長を牽引したのである。

次に，タオル卸売価格と綿糸価格をみると，1919 年にピークを迎えたのちに大戦後恐慌の影響で急速に下落した。1923 年ごろから綿糸価格が反転上昇したもののタオル卸売価格の上昇はみられなかった。その一方で女工賃金は，1917 年から 1923 年にかけて上昇し，機業経営に占める重要度は増していた[32]。総じてみればタオル機業家は，タオル製品価格が下落したにもかかわらず，原料綿糸と女工賃金のコスト上昇の圧力にさらされていたのである。事実，『大阪毎日新聞』（1924 年 5 月 21 日）では，泉南産地の主力綿製品（白木綿・大尺布・タオル・細布・綿ネルなど）の生産額が前月比で減少したことに加えて，製品価格と製造コストの調整が困難を迎えたために，機業家は生産量増大に消極的になったことが報告されている。

「泉南織物同業組合の調査による四月中の織物生産状態は，先づ最多量生産品なる白木綿の十二貫は，前月に比してやゝ在貨の減少を見たがいまだ，確実な販路を見出すに至らず，同十三貫

（32）『泉佐野市史』復刻版，泉佐野市役所，1980 年，431–432 頁。

物に至つては，頗る前途を悲観されてゐる，一般に，輸出品の増加が喜ぶ現象だが，各種製品共売価と工賃との均衡がとれぬ為に製造手控えをしてゐる，結果生産総額は前月に比し，十七萬八千余円を減じて三百卅一萬七千余円になつてゐる[33]（下線：筆者）」

タオル産地の機業家は，いわゆる「原料高製品安」の経営課題に直面していた[34]。この事態を打開するために，生産量上昇を図って力織機の積極的な導入へと舵を切ったのである。

(3) タオル産地の形成

タオル産業の工業化は，地域の農工関係や織布関連産業へ変容をもたらした。「大阪府泉南郡佐野町概況」（以下，「概況」と略す）によれば，1920 年時点の佐野町の生産価格は，総計 422 万 9,886 円のうち，工産物が 332 万 90 円で約 76％を占めており，農産物（57 万 9,964 円[35]），水産物（31 万 492 円），畜産物（1 万 6,639 円[36]）と比べても，そのシェアは突出していた。この製造業の構造変化を具体的に分析していく。

表 4 は，1927 年の佐野町の主要企業をランキング形式で示したものである。総計 70 企業のうち，その多くが織布業，特にタオル製織を主力事業としており，織機台数は 10〜50 台，職工数は 10〜50 名で電動機を有した力織機工場であった。創業は，1900 年代が 8 件，そして 1910 年代には 23 件に急増し，第一次大戦後恐慌を経た 1920 年代以降には 39 件にまで達し，広幅織機が主力機械となった。つまり泉南産地の工業化は，第一次大戦ブーム期以降，輸出向けタオル生産を主力とした新規機業家の創業が牽引していた。この新規創業のなかには，産地問屋の力織機工場設立もみられた。例えば，古妻商店は南洋・中国へタオル輸出を行う産地問屋であったが，1919 年に生産部門へ進出するために原田式織機 80 台を据え付けた古妻織布工場（表 4：ランキング 6 位）を設立したのである[37]。

泉南産地の工業化は，周辺産業の確立と連動して進んだ。「概況」は，当時を以下のように記録している。

---

(33)「工賃高で泉南織物減少」『大阪毎日新聞』1924 年 5 月 21 日（『新修泉佐野市史』第 8 巻資料編近代現代，泉佐野市史編さん委員会，2007 年，201 頁）。

(34) 泉南地域の機業家の「原料高・製品安」の問題が，綿織物業者の力織機化を促したことは，阿部武司が指摘している。阿部武司『日本綿業論』名古屋大学出版会，2022 年，第 6 章。

(35) 佐野地域では，主力の稲作，玉菜，西瓜に加えて，裏作には麦，そして特産品の玉葱が農業を支えていた。「大正十年四月　大阪府泉南郡佐野町概況」（『泉佐野市史』復刻版，泉佐野市役所，1980 年，783 頁）。

(36)「大正十年四月　大阪府泉南郡佐野町概況」（『泉佐野市史』復刻版，泉佐野市役所，1980 年，782 頁）。

(37) 古妻嘉蔵は，1920 年以降，泉南織物組合代議員，町会議員，府会議員を歴任し，地域行政へ深く関与していく。中沢米太郎『泉州産業界の人々——その手腕と商魂——第 1 巻』同盟出版社，1956 年，374–375 頁。

「本町（＝佐野町：筆者）ニ於ケル工業ハタオル製織ヲ主トシ，白木綿，ねる（＝ネル：筆者）生地等之ニ次グ，又紡織用附属器具製造工場アリ[38]（下線：筆者）」

表 4 をみれば，綿糸紡績業やシャットル・紡織機付属品の製造，染色加工の工場がいくつも誕生したことがわかる。織機付属品の分野では，シャットル産業が 1910 年に本願シャットル製造所の設立を機に佐野地域に普及した[39]。続いて第一次大戦後には，鋼索（ワイヤロープ），スポーク，碍子，そして鉄工業[40]が生まれた。特に 1924 年に佐野村で戸田鉄工が織機製造を開始したことは，地域の機業家にとっては低コストでの力織機導入を実現させることになった[41]。これらの産業は織機製造や修理部門として，タオル産業の力織機化や製品価値の向上に貢献したのである[42]。

産地の組織的活動も活発であった。里井円治郎は佐野村のタオル業者 25 名の相互親睦を深めるために，泉南織物同業組合から分離して 1906 年に佐野タオル共同会を設立した[43]。大阪府も技師を派遣して積極的に支援・指導し，1919 年に「共同染色試験場」が設立された（表 4 ではランキング 37 位の佐野タオル共同会染色部[44]）。佐野タオル共同会は，染色や晒技術の改善の研究に取り組み，タオル産業の成長に貢献した[45]。

タオル工場は主として佐野地域の市街地に密集し，北接する佐野川沿いに染色工場や晒工場が集積していた。その一方で，農村地域にも工業化は波及していた。「概況」には，「近時水田ノ工場用地トナルモノ多ク[46]」と，農地がタオル工場に転用され，近隣の農家から労働力が吸収されたことが記されている[47]。このように，佐野地域のタオル産業は，織布業とその周辺産業，試験場，加工部門，

（38）「大正十年四月　大阪府泉南郡佐野町概況」（『泉佐野市史』復刻版，泉佐野市役所，1980 年，782 頁）。

（39）佐野地域の合同シャットル会社は，1933 年には全国産額の 6 割を占めた。「シャットル界の王座に君臨」『大阪毎日新聞』1933 年 10 月 29 日（『新修泉佐野市史』第 8 巻資料編近代現代，泉佐野市史編さん委員会，2007 年，202 頁）。

（40）鉄工業は，在来の野鍛冶によって担われていたという。『新修泉佐野市史』第 3 巻通史編近代現代，泉佐野市史編さん委員会，2009 年，105–116 頁。

（41）戸田式織機とならんで原田式織機も泉南地域に普及した。加えて，南海式織機，宇田勝式織機，六王式織機など多くの力織機メーカーが生まれ，泉南産地を支えた。『大阪タオル工業史（100 周年史）』大阪タオル 100 年祭記念事業協議会，1986 年，37 頁。

（42）佐野地域の鋼索工業は，第二次大戦期には，全国生産量の 30%，業者数は 70%に達した（『泉佐野市史』復刻版，泉佐野市役所，1980 年，433 頁）。大阪陶業会社は，碍子碍管，テラコッタ，衛生陶器を製造販売する業界最高峰の企業であった（「業界の最高峰　大阪陶業会社」『大阪毎日新聞』1933 年 10 月 29 日（『新修泉佐野市史』第 8 巻資料編近代現代，泉佐野市史編さん委員会，2007 年，203 頁））。

（43）近江系の人脈で設立された大阪タオル合資会社とは異なって，佐野地域の地元タオル業者の組織であった。中井保『泉州百年史　第弐巻』近畿公論社，1972 年，116 頁。

（44）『大阪タオル工業史』大阪タオル工業史編纂委員会，1966 年，22 頁。

（45）中沢米太郎『泉州産業界の人々——その手腕と商魂——第 1 巻』同盟出版社，1956 年，260 頁。

（46）農地に力織機工場が設立されたことで，農業用水の不足も解消に向かった。「大正十年四月　大阪府泉南郡佐野町概況」（『泉佐野市史』復刻版，泉佐野市役所，1980 年，783 頁）。

表 4　佐野町の企業ランキング（1927 年）

順位	工場名	代表者・社長・工場主	業種	設立年	職工			織機台数			動力
					男	女	合計	小幅	中幅	広幅	
1	佐野紡績（株）	寺田元吉	綿糸紡績	1920	137	482	619	…	…	…	電
2	大阪陶業(株)佐野工場	香月錠六	電気用硝子硝管	1921	317	18	335	…	…	…	電
3	前川織布（株）	前川善助	織物製造販売	1907	61	251	312			452	電
4	佐野紡績会社織布部	寺田元吉	織物製造	1927	53	156	209	…	…	…	電
5	中林綿布（資）	中林孫次郎	綿布製造販売	1920	37	188	225	…	…	…	電・蒸
6	古妻織布工場	古妻嘉蔵	タオル製造業	1919	6	86	92	94			電
7	西出織布工場（名）	出山清吉	綿布五枚朱子	1916	10	63	73			72	電･蒸タ･タ水
8	和泉アスベスト（株）	西座新与茂	アスベスト工業	1917	35	27	62	…	…	…	電
9	大木タオル工場	大木宗治郎	綿タオル製造	1913	7	49	56		18	22	電
10	山一綿布（資）	田附太吉	タオル製造	1920	5	43	48			44	電
11	山宇織布工場	田附考治郎	タオル製造業	1906	5	42	47	25		23	電
12	泉南織布（株）	山下光一	綿織物製造業	1919	4	40	44				電
13	福井織布工場	福井藤助	綿織物タオル工場	1912	2	41	43	10		41	電
14	横河タオル工場	横河福次郎	タオル織布	1911	3	35	38	21		22	電
15	信栄タオル工場	信達谷安太郎	生地タオル製織	1909	3	34	37	3		21	電
16	安松谷タオル工場	安松谷林蔵	綿織物製造	1913	3	29	32	22		13	電
17	下方織布工場	下方藤平	タオル製造	1904	2	29	31	6		16	電
18	三富士織布（株）	殿元武右衛門	綿織物製造販売	1919	4	26	30		32		電
19	米谷織布工場	米谷亀吉		1903	4	26	30				電
20	番久織布工場	番匠久吉	綿織物業	1908	2	27	29				電
21	○日　染工場	佛願市郎	綿糸漂白及色染	1922	28		28	…	…	…	電
22	高野織布工場	高野留蔵	タオル製造業	1913	3	23	26	31			電
23	朝日タオル（資）	池田谷楠太郎	タオル製造	1919	3	22	25				電
24	㊀　宇鈴タオル工場	高野営蔵	綿織物タオル	1922	3	22	25			20	電
25	北原染工場	北原鞘之助	綿糸漂白染色加工	1922	25		25	…	…	…	電・蒸
26	和泉シャットル（株）	田端静一	シャットル製造業	1918	23	1	24	…	…	…	電
27	金野タオル工場	金野粂吉	綿織物製造	1916	1	23	24	24			電
28	番吉タオル工場	番匠吉松	タオル製造	1914	2	21	23			5	蒸
29	新川製織所	新川廣太郎	タオル製造業	1922	3	20	23			12	電
30	┌本願織布第 1 工場	本願勝次郎	紋タオル	1901	2	12	14			2	電
	└本願織布第 2 工場		紋タオル	1924	1	8	9			5	電
31	大正ベッチン（株）	田端友吉	綿織物製造加工	1921	12	10	22			31	電
32	熊取谷タオル工場	熊取谷安蔵	タオル製造業	1922	2	18	20			16	電
33	里井織布工場	里井円次郎	タオル製造業	1913	4	16	20	10	2	16	電
34	根来織布工場	根来栄太郎	タオル製造	1917	1	19	20			12	電
35	大東織物工場		紋タオル湯上	1922	4	15	19	1		12	電

注 1）『工場及会社票綴』の「工場票」に記された企業を取り上げ，職工数に応じてランキングした。
注 2）（株）は株式会社，（資）は合資会社，（名）は合名会社。「佐野タオル共染」は「佐野タオル共同会染色部」，「矢倉染」は「矢倉富太郎商店染工部」の略。

そして農村労働力が一地域に集積することで，産地の競争力を高めたのである。

(4) 農村労働力の就業状況

タオル産業の工業化を支えた労働力の構成についても検討する。佐野地域での就業状況は，12 時間労働で通勤形式が主であったため，労働力の供給圏は近隣農村に限定された[48]。表 5 は，1926 年と 1927 年のタオル工場の労働者を，男女別に「実収賃金」・「年齢内訳」・「業種内訳」を示したもので

（47）『大阪タオル工業史』大阪タオル工業史編纂委員会，1966 年，36–38 頁。

順位	工場名	代表者・社長・工場主	業種	設立年	職工			織機台数			動力
					男	女	合計	小幅	中幅	広幅	
36	内堀織布工場	内堀弥四郎	タオル製造業	1922	2	16	18			14	電
37	佐野タオル共染	里井円治郎	染晒，加工	1910	17		17	…	…	…	電
38	関東屋タオル（資）	関東屋嘉蔵	タオル製造業	1922	2	15	17			10	電
39	橋本鉄工所		紡織機付属品制作業	1910	15		15				電
40	高田織布工場	高田良蔵	タオル製造	1908		14	14			17	電
41	鋒タオル工場	鋒治平	タオル製造	1923	1	13	14			8	電
42	日清タオル	日根野谷吉松	タオル製造	1924	1	13	14			8	電
43	大西織布工場	大西岩左郎	小幅，中幅，タオル	1914	1	13	14	21		4	電
44	昭和織物（名）		綿織物製造業	1927	2	12	14			52	電
45	天上タオル工場	天上久吉（文三郎）	綿織物製造業	1913	1	12	13			8	電
46	福井敷布工場	福井藤助	敷布工場	1923	1	12	13			18	電
47	大北染工場（資）	大北庄三	綿糸漂白染色	1926	12		12	…	…	…	電・タ水
48	野出タオル工場	野出徳治郎	タオル製造	1923	1	11	12				電
49	山忠タオル工場		綿織物業	1925	1	11	12				電
50	永橋タオル工場	永橋梅吉	タオル製造	1921	1	11	12				電
51	長瀧谷タオル工場	長瀧谷忠蔵	タオル製造業	1921	1	10	11			11	電
52	大工タオル工場	大工長三郎	タオル	1926	1	10	11	5		5	電
53	嘉祥寺谷織布工場	嘉祥寺谷織布工場	タオル	1914	1	9	10			6	電
54	植野秋三工場	植野秋三	生タオル	1926	1	8	9			8	電
55	古川タオル工場	古川久七	綿織物業	1925	1	8	9	1		5	電
56	袋谷織布工場	袋谷恒吉	タオル製造業	1927		8	8			6	電
57	三好タオル工場	三好茂	タオル製造	1926		8	8				電
58	中村タオル工場	中村源蔵	タオル製造	1927	1	7	8				電
59	三共タオル工場	永野平吉	タオル製造	1927	1	7	8			5	電
60	坂口タオル工場	坂口丑松	綿織物タオル製造	1927	1	7	8				電
61	朝日シャットル	明松友次郎	シャットル製造業	1927	7		7				電
62	矢倉染	矢倉富太郎	晒工場　原糸 20 番手使用の部	1927	7		7				電・タ水
63	平道タオル工場	道幸兵吉	タオル織布業	1927		7	7			5	電
64	和泉工業（株）	加茂友太郎	綿布加工業	1924	3	4	7	…	…	…	
65	田端タオル工場	田端千太郎	タオル製造業	1926	1	5	6			6	電
66	永納織布工場	永納長治郎	タオル製造（綿織物）	1923		6	6	3		7	電
67	藤松タオル工場	藤松安次郎	タオル製造業	1927	1	4	5			4	電
68	道吉タオル工場	道去吉松	タオル製造	1927	1	4	5	4		1	電
69	浜部缶詰製作所	濱辺常三郎	食料缶壜詰及食料等	1912	2	1	3	…	…	…	電
70	谷口燐寸木地工場	谷口作蔵	燐寸木地製造	1911	10		10	…	…	…	電

注 3）「古妻嘉蔵」は，2 工場の職工数を合計したうえでランキングに記載した。
注 4）「織機台数」は，資料で判明するもののみ取り上げた。「…」は不明であることを示す。
注 5）「原動機」欄の「電」は「電気」，「蒸」は「蒸気」，「蒸タ」は「蒸気タービン」，「タ水」は「タービン水車」を示す。
資料）佐野町役場『工場及会社票綴』大正 15 年から昭和 2 年。

ある。まず男工と女工の構成比は，ほぼ「1：10」で女工の比率が圧倒的に高かった。このうち 16 歳未満の女工が 100 人を超えており，佐野地域では，若年女性が主力労働者であった。当時の職工の労働条件については，古妻織布工場の記録がある。

「古妻工場は，幸にして運転を続けて参りました。その頃の職工々賃は，受取仕事で月給約三十円から三十四，五円位（米一石十五，六円）又，（中略：筆者）職工さんは一台で一〆三，四合目

（48）『泉佐野市史』復刻版，泉佐野市役所，1980 年，431 頁。

表 5　タオル工場の労働分布（1926–1927 年）

区分		男工		女工	
		1926年	1927年	1926年	1927年
実収賃金（円）		1.8	1.6	1.1	1.0
年齢内訳（人）	16歳以上	76	91	747	780
	16歳未満	3	7	134	142
	合計	79	98	881	922
業種内訳（人）	織機大工	40	41		
	糊付工	16	15		
	織布工			580	566
	糸繰工			159	136
	管巻工			2	74
	整経工			50	51
	ミシン工	1	1		
	雑役	26	29	7	10
	合計	83	86	878	837

注 1）佐野町のタオル工場（36 企業（1936 年），48 企業（1927 年））を取り上げた。
注 2）「実収賃金」は，1 日 1 人分の日給で，四捨五入して小数第 1 位まで算出。
注 3）「業種内訳」は不記載の工場があったため，「年齢内訳」の合計と一致しない。
資料）佐野町役場『工場及会社票綴』大正 15 年から昭和 2 年。

（小巾織機）（八ダース）を織り，受取仕事で一日一円二三十銭位を二台の織機を受持つて収入としていました[49]。（下線：筆者）」

職工は，それぞれが織機 2 台を担当し，そのノルマを達成することで，月給（約 30～35 円）あるいは日給（1 円 20～30 銭）を得た。表 5 と比較すると，実収賃金（日給）は，男工は 1.8～1.6 円，女工は 1.1～1.0 円でほぼ一致する。次に男女間の賃金差について，男女工の業種内訳から考察する。男工は主として織機大工と糊付工（サイジング），女工は織布工，糸繰工，管巻工，整経工と明確に担当業務が分かれていた。つまり男工は，力織機と原料綿糸を管理・調整し，織布工程の全般は女工が担った。このため男女工の賃金格差は，それぞれ担当業務の違いが反映されたものと考えられる。とはいえ，タオル産業は，就業者の大部分を占める若年女性の労働供給が基盤となっていたため，その就業環境の整備が必要とされた。この課題について「概況」には，1917 年 2 月に佐野町夜学校の設立が記録されている。

（49）中沢米太郎『泉州産業界の人々――その手腕と商魂――第 1 巻』同盟出版社，1956 年，276 頁。

「本校ハ工場通勤ノ幼年工ヲ收容シテ教育ヲ施スモノニシテ，児童総数壱百二名，大正十年度歳入歳出共ニ金八百二十二円ニシテ，全部織物工場主三十名代表者里井円治郎ヨリ寄附シ特別会計トシテ経営ス[50]（下線：筆者）」

佐野町夜学校は，工場通勤の若年工を対象に里井円治郎はじめ機業家の寄付によって設立され，佐野尋常高等小学校（1894 年設立）の教室を使用して運営された。つまり佐野地域の有力機業家は，地域の教育機関と連携しつつ，教育環境の整備を図っていたのである。

〔3〕組織化と統制の時代——1920 年代後半から 1930 年代

(1) 景気変動とタオル産地の再編

タオル産業は輸出市場に加えて国内市場[51]を基盤にして，日本の繊維産業の一翼を担う存在となった。とはいえ 1920 年代後半以降は，昭和金融恐慌そして世界恐慌が相次いだ影響で，タオル産業は不振を迎えて過剰生産や品質管理の問題に直面した。この激しい景気変動のなかで泉南タオル産地では，有力機業家が中心となって産地の組織的な生産統制を行った。その結果，1932 年以降の円為替下落や新市場開拓と相まって，タオル輸出量は急増し飛躍期を迎えた[52]。本節では，泉南産地の組織化とその全国的な普及を検討し，タオル産地としての成長過程を解明する。

(2) 産地の組織化

泉南タオル産業では，1920 年代後半から業者間の激しい競争が生じ，経済界の不況も重なって，タオル価格は停滞した[53]。続く 1930 年代には，粗製乱造による品質低下の問題が生じたことに加えて，イギリス帝国圏（オーストラリア・英印・エジプトなど）での関税の引上げが，タオル輸出への国際環境をいっそう悪化させた[54]。このため泉南地域の工場では，職工工賃の引下げ[55]や労働能率の改善などの対策を余儀なくされた[56]。

産地の組織的対応も活発化した。佐野タオル工業組合は，域内の 52 工場，労働者約 2,000 名に及

（50）「大正十年四月　大阪府泉南郡佐野町概況」（『泉佐野市史』復刻版，泉佐野市役所，1980 年，777 頁）。
（51）国内市場では，生活文化の変化に加えてタオルが一般大衆に普及したために需要が拡大し，タオル産業の成長を支えた。『大阪タオル工業史（100 周年史）』大阪タオル 100 年祭記念事業協議会，1986 年，32–35 頁。
（52）『本邦タオル工業誌』日本タオル工業組合連合会，1935 年，153–158 頁。
（53）『大阪タオル工業史』大阪タオル工業史編纂委員会，1966 年，37 頁。
（54）「不況につぐ不況で織物界は沈衰」『大阪毎日新聞』1930 年 9 月 1 日。
（55）泉南郡南中通村と長滝村の 20 工場で実施された。「工賃を値下げ　タオル工場が」『大阪毎日新聞』1930 年 9 月 1 日。

ぶタオル機業家に対して，1930 年 5 月 25 日から，約 2 割の操業短縮（以下，操短と略す）の実施を決定した[57]。しかし，泉南産地のみの操短では事態の改善がみられず，機業家からは第二次操短への要望が高まった[58]。このため同年 7 月に佐野タオル工業組合長の古妻理事長は，三重・愛媛などの有力タオル産地と連携して操短を実施しようとした[59]。しかし，府県を超えた生産制限の取締りが困難であったことと，農村からの季節的な労働需要が高まったことが重なったため[60]，佐野タオル工業組合は，同年 8 月 18 日の組合会議で操短の休止を決定した[61]。このため，この時点ではタオルの地域横断的な生産調整は実現しなかった。

この一方で佐野タオル工業組合は，佐野タオルの取引に直接介入し，流通網の再編にも着手した。これまで，佐野の産地問屋（十数件）がタオル製品の市場への取次ぎを一手に引き受けていたが，株式相場の惨落とタオル操短の影響を受けて，一部の問屋が廃業を余儀なくされたからである[62]。それだけでなくタオルの輸出取引では，泉南産地の製品は外国商品の商標として販売されたために収益確保に限界があったことも問題であった。このため，佐野タオル工業組合は，共同販売の体制を整えて直輸出することで機業家の収益増を図ったのである[63]。

(3) 生産統制の全国的拡大

1931 年を迎えると，タオル生産の全国的統制への気運が急速に高まった。同年 10 月，満洲事変やイギリスの金本位制離脱が輸出市場に深刻な打撃を与えて，伊勢・今治など主要産地が生産統制の方針へと舵を切ったからである[64]。このため佐野タオル工業組合はこの主要 3 産地を統合した連合会を設立することを取り決め，今治産地との調整に着手した[65]。

---

(56)「不況對策はたゝ労働能率の増進　泉南織物の産業合理化」『大阪毎日新聞』1930 年 12 月 18 日。佐野タオル工場の技術者五十数名は，研究会を設けて織機の改良を模索するだけでなく，国産の歯車を輸入品の織機リング・チェーンに代用した。「合理化で國産の『歯車』」『大阪毎日新聞』1930 年 7 月 3 日。

(57)「タオル組合　愈々操短　2 割程度の」『大阪毎日新聞』1930 年 5 月 23 日。

(58)「近くさらに操短拡張か」『大阪毎日新聞』1930 年 6 月 20 日。

(59) 古妻理事長は，1930 年 7 月 2 日に今治へ向けて出発していた。「合理化で國産の『歯車』」『大阪毎日新聞』1930 年 7 月 3 日。

(60)「佐野タオル工業は自由操短か」『大阪毎日新聞』1930 年 8 月 15 日。

(61)「タオル組合が操短を廃止」『大阪毎日新聞』1930 年 8 月 19 日。

(62)「問屋の整理でタオル工場苦境」『大阪毎日新聞』1930 年 7 月 8 日。

(63)「佐野タオルの直輸出計画」『大阪毎日新聞』1930 年 9 月 17 日。

(64)「タオル生産の統制を交渉」『大阪毎日新聞』1931 年 10 月 30 日。「タオル生産　統制機運熟す」『大阪毎日新聞』1931 年 11 月 5 日。

(65)「タオルの統制　愈よ具體化す」『大阪毎日新聞』1931 年 12 月 26 日。しかしこの段階では，全国的なタオル生産の統制は実現しなかった。『大阪タオル工業史（100 周年史）』大阪タオル 100 年祭記念事業協議会，1986 年，38 頁。

1932 年 5 月 11 日，佐野タオル工業組合は，タオル生産者の連合会を設立することを正式に可決した。[66] 同年 7 月 3 日，佐野タオル工業組合は臨時総会を開催し，この場で構成員全員が，タオルの全国的な生産統制に賛成し，統制実施に向けて商工省へ陳情活動を行うことを取り決めた。合わせてサイジング施設や晒工場の新設を可決して，産地の競争力強化も図った。[67] こうしたタオルの全国的な統制事業は，泉南産地と伊勢産地が，今治産地の賛意を引き出したことで急速に実現へと向かった。[68]

「最近「タオル生産を全國的に統制すべし」との聲はます丶高まり　我國タオルの三大生産地泉南，伊勢，今治のうち泉南，伊勢の二産地の促進運動に對し今治は反對してゐたが佐野組合の池田谷，田附兩理事，伊勢の丸山副理事長の三氏が今治に行き説得につとめた結果同組合でも賛意を表したので近く全國タオル工業組合聯合會を組織すること丶なり十日右三産地の各代表者が大阪で具對案について協議し，統制問題實現の第一歩に入ること丶なつた[69]（下線：筆者）」

1932 年 8 月 22 日，大阪實業会館での会議で，泉南・伊勢・今治の 3 産地は，日本タオル工業組合連合会の設立を取り決めた。この 3 産地は，当時のタオル全国生産の約 9 割のシェアを占めていたため，この決定は，日本タオル産業の帰趨を決定するものであった。この場で事務所は大阪に決し，生産統制については現生産量の 1 割 5 分の減産を，商議員会（翌 9 月開催）で決定することとした。そして 1932 年 11 月 30 日，日本タオル工業組合連合会が正式に発足した。これを機に，泉南地域ではタオル機業家が組合へと相次いで参入し，産地の結束がいっそう強まった。[70]

「いづれにしろ泉南業者が久しくその實現を叫んでゐた全國的生産統制，販賣統制，規格統一の緒についたのは大成功として今後の發展を展望されてゐる[71]」

このタオル製品の全国的な統制組織の結成は，泉南タオル産業の発展の礎をもたらした。続いてこの生産統制の内容とその効果を明らかにしていく。

(4) 生産統制の実施と効果

1932 年 12 月 20 日，商工省第一会議室にて日本タオル工業組合連合会の第 1 回総会が開催され

(66)「タオル工業の全關聯合會」『大阪毎日新聞』1932 年 5 月 12 日。
(67)「タオルの全国的統制　運動愈よ具體化」『大阪毎日新聞』1932 年 7 月 5 日。
(68) 全国的なタオル産業の統制の動きのなかで，播州地域（兵庫県）のタオル産業の対応は大きな問題となる。この点については，合名会社稲岡商店の具体的な分析が必須のため，今後の課題としたい。
(69)「愈よ實現近きタオル業の全國統制」『大阪毎日新聞』1932 年 8 月 9 日。
(70)「タオル統制を前に更に十數工場加入」『大阪毎日新聞』1932 年 12 月 3 日。
(71)「タオル生産統制は一割五分減が目標」『大阪毎日新聞』1932 年 8 月 4 日。

表 6　生産統制の基準

年	時期	基準
1933	上半期	織機の能力（1932 年 11 月 5 日現在）
	下半期	織機の能力（1933 年 6 月末現在）
1934		織機の能力と実生産高（1933 年下半期の実績）
1935		実生産高（前年の実績）

資料）日本タオル工業会『タオル工業の歩んだ道』1950 年。

た。この場で統制はタオル工業統制要項に基づいて実施されることが決定した。統制の目的は，①需給の調節，②取引上の弊害の除去，③生産能率の増進，④品質改善の 4 つであり，その統制の範囲は，「タオル浴巾」，「湯上」，「反物」，「腰巻」，「ハンカチーフ」の 5 品種となった(72)。なお各タオル産地の生産割当量は，表 6 に示されたように，統制発足当初は生産能力と実生産高が基準となった。この基準は，各産地の織機台数に準じて設定されていたが，1934 年以降は生産実績も組み込まれるようになった。以下，この生産統制について詳しく論じていく。

日本タオル工業組合連合会は，この統制の効力を発揮させるために，各産地の生産能力の管理に着手した。1933 年では，織機台数が生産能力の基準であったため，各産地の織機の増設を「毎年一定の範囲」に抑えることが重要であった(73)。1933 年 12 月 1 日の『大阪毎日新聞』には，日本タオル工業組合連合会が，各産地のタオル織機増設への管理について厳格化したことを詳しく記載している。

「日本タオル工業組合聯合會ではこのほど臨時總會を開き，統制事業施行規則改正の件等について協議の結果，従来タオル織機の増設に関し組合員の自由にまかせてゐたのをこんど全組合員から現在使用してゐる織機を悉く同聯合會に登録させ，各織機にいちゝ登録委員を附して登録もれを厳重に除き，組合員の織機増設に大制限を加えることに決定，來年一月一日から實施することゝなつた(74)。（下線：筆者）」

1934 年 2 月 23 日，日本タオル工業組合連合会は，商議員会を開催し，従来の織機台数に加えて，各組合の生産量の実績を加味した統制割当を設定した。『大阪毎日新聞』の記事からは，この各産地への生産統制が，各産地の生産能力と実績に照応した具体的な割当率であったことがわかる。

「日本タオル工業組合聯合會では二十三日大阪市綿業會館で商議員會を開き四，五，六月三ヵ月

(72)『本邦タオル工業誌』日本タオル工業組合連合会，1935 年，173–174 頁。
(73)『本邦タオル工業誌』日本タオル工業組合連合会，1935 年，173–179 頁。
(74)「タオル統制第一歩　まづ織機に大制限」『大阪毎日新聞』1933 年 12 月 1 日。

間全國各組合の生産割當数量につき協議の結果，従來割当額を織機數量に應じて決定してゐたのを今回から各組合の生産能力と實績を根拠とすることになり各組合の實比率（百分率）を大阪四五・三八，今治三三・〇一，伊勢七・五二，北勢一一・三一，八幡浜二・七七と決定，右の割當は四月一日から實施するが自由操短を別に認めることを決議した。[75]（下線：筆者）」

各組合の割当率は，大阪 45.38%，今治 33.01%，伊勢 7.52%，北勢 11.31%，八幡浜 2.77%と厳密に取り決められ，この生産統制は，全国的に浸透していった。統制実施後の各産地の生産量とシェアの推移を，表 7 を用いて検討すると，大阪・三重を中心に，1933 年から 1937 年を通じてタオル生産量は増加の一途を示した。1934 年の生産統制の割当率と比較してみると，三重の構成比は 12.1%で，伊勢（7.53%）と北勢（11.31%）の合計値と比べればやや少なく，八幡浜の構成比は 5.0%で，割当率（2.77%）に比べてやや多い。しかし大阪の構成比は 46.8%，今治は 34.1%で，割当率とほぼ一致している。つまり，主力産地を中心に全国的な統制は効力を発揮していたのである。『タオル工業の歩んだ道』には，生産統制の効果が以下のように記されている。

「斯くしてみると季節的には品種により時には消長はあるが統制の効果もあらわれ業界は次第に安定に向い機業採算も順調となってタオル工業設立の目的を徐々に達成した。[76]（下線：筆者）」

全国的な産業の組織化が進むことで，タオル産業は安定へと向かった。なかでも大阪は，そのシェアを着実に増大させ，1937 年には 53.4%に達した。つまり泉南産地は，先駆的タオル産地としてだけでなく，地域横断的な生産統制の中核として機能し飛躍していったのである。

おわりに

本稿は，泉南地域のタオル産業を事例に地域工業化の実態とその発展を論じてきた。泉南地域は，阿部武司が論じたように，輸出向け広幅白綿布を大量生産することで急成長を遂げた産地であった。しかし実際には，産地内では，各機業家がその生存戦略を模索しており，多様な製品も存在していた。[77] 本稿で取り上げた泉南産地の場合は，中小規模の機業家たちが特殊織物のタオルを主力製品と

（75）「能力に應じて生産を割當つ」『大阪毎日新聞』1934 年 2 月 25 日。
（76）日本タオル工業会『タオル工業の歩んだ道』1950 年，46 頁。
（77）泉南地域の「産地大経営」の代表例の帯谷商店は，1934 年に泉南郡山直下村に人絹工場の設立を企図して用地買収を進めた。このとき，山直下村の 22 件の機業家が，地元女工の確保が困難になるとして反対運動を実施した。つまり帯谷商店の設備拡張に向けた経営戦略は，むしろ泉南産地の利害と衝突することすらあった。「綿織物業者が結束　人絹工場を排撃す」『大阪毎日新聞』1934 年 6 月 22 日。

表 7　タオル生産割当量の推移

年	大阪		今治		三重		東京	
	量（打・反）	構成比（%）	量（打・反）	構成比（%）	量（打・反）	構成比（%）	量（打・反）	構成比（%）
1933	6,683,828	43.5	6,046,608	39.4	1,956,491	12.7	1,080	0.0
1934	7,572,368	46.8	5,518,474	34.1	1,961,589	12.1	15,758	0.1
1935	9,056,471	46.5	6,173,914	31.7	2,260,494	11.6	21,208	0.1
1936	10,030,596	49.2	5,933,923	29.1	2,371,416	11.6	18,622	0.1
1937	11,088,944	53.4	5,121,401	24.7	2,328,270	11.2	17,719	0.1

注）1934 年の合計値は，原資料と合わないが，各地区の集計値を掲載した。

して製品開発や共同事業を活発に行っており，むしろ多品種少量生産型の特徴をも有していた。そう考えれば，泉南産地は，大規模機業家（産地大経営）に加えて中小規模の機業家が複層的に存在し，組織的な活動と独自の製品開発を組み合わせつつ，産地総体としての競争力を発揮していたと考えられる。以上の考察を踏まえて，本稿の結論を以下の 3 点にまとめる。

第 1 に泉南地域のタオル産業の発展要因についてである。特に佐野地域に集積したタオル産業は，里井円治郎をはじめ地元の有力機業家の生産および販売戦略，そして産地の組織化が有効に発揮されることで発展を遂げた。地域の有力機業家は，木綿業からタオル生産へと製品転換し，そのタオル製品を内国勧業博覧会へ出展することで中国市場を開拓した。そしてイギリスからの力織機の先駆的な導入をきっかけに，力織機工場が全国に先がけて設立された。この泉南地域のタオルへの製品転換と工業化は，今治や三重など他地域のタオル産業の工業化をも刺激した。

第 2 は，タオル産業の発展が，地域経済の再編とともに進んだことである。泉南地域では第一次大戦ブーム期に力織機工場の設立が本格化したが，同地域内で織機メーカーや織機付属品業者が派生したことが，力織機の広範囲な普及を支えた。各工場内では，男工が織機のメンテナンスを担い，女工は織布部門を担当するという分業関係が構築された。特に地元農村から供給された若年女工は，農業労働の季節的制約はあったものの，有力機業家の寄付によって就学環境が整備されるなかで，工場労働者として定着していった。つまり泉南地域のタオル産業は，周辺産業の派生と「農–工」部門の連携が有機的に機能することで地域総体としての発展を実現したのである。

第 3 にタオル産業の組織化と全国的な統制をめぐる点である。佐野地域の有力機業家は，明治期から民間主導で佐野タオル共同会を組織し，晒や染色などの試験場を設けて製品の付加価値を高めてきた。この佐野タオル共同会は，工業化の進展と生産量の急増に伴って，1932 年に佐野タオル工業組合に改組され，生産統制や品質管理に乗り出し，全国的な生産統制を担う存在となった[(78)]。つま

（78）当時，繊維産業の合理化政策や統制事業に着手していた商工省は，この民間主導のタオル統制活動を「追認」する姿勢で応じた。

八幡浜		久留米		愛知		大分		
量（打・反）	構成比（%）	量（打・反）	構成比（%）	量（打・反）	構成比（%）	量（打・反）	構成比（%）	合計
665,457	4.3							15,353,464
814,008	5.0	288,703	1.8					16,170,900
798,063	4.1	847,256	4.4	304,067	1.6			19,461,473
788,919	3.9	867,445	4.3	335,237	1.6	25,402	0.1	20,371,560
798,410	3.8	885,462	4.3	495,684	2.4	31,230	0.2	20,767,120

資料） 日本タオル工業会『タオル工業の歩んだ道』1950 年。

り泉南地域は，全国的なタオル産業を先導しつつ，日本随一の産地へと成長したのである。

〔付記〕
本稿は，慶應義塾大学学事振興資金（個人研究 2024 年度および 2025 年度）の研究成果の一部である。

参 考 文 献

論文・書籍（articles & books）

阿部武司『日本綿業論――徳川期から日中開戦まで――』名古屋大学出版会，2022 年。[Abe, Takeshi, *Nihon Mengyo-ron: Tokugawaki kara Nicchukaisen made*, Nagoya Daigaku Shuppankai, 2022]

川村晃正「戦前期日本タオル工業の生成・発展――泉州と今治の比較を念頭において――」『専修大学社会科学研究所月報』第 661・662 号，2018 年。[Kawamura, Akimasa, “Senzenki Nihon Towel Kogyo no Seisei · Hatten: Senshu to Imabari no Hikaku wo Nento ni Oite,” *Senshu Daigaku Shakaikagaku Kenkyusho Geppo*, no. 661 · 662, 2018]

佐々木淳「日本の工業化初期における洋式消費財の生産――明治期農村部のタオル製造業者（合名会社稲岡商店）の事例に即して――」『経営史学』第 60 巻第 1 号，2025 年。[Sasaki, Jun, “Nihon no Kogyoka Shoki niokeru Yoshiki Shohizai no Seisan: Meijiki Nosonbu no Towel Seizo Gyosha (Gomei Gaisha Inaoka Shoten) no Jirei ni Sokushite,” *Keieishigaku*, vol. 60, no. 1, 2025]

高村直助『日本紡績業史序説』上下，塙書房，1971 年。[Takamura, Naosuke, Nihon Bosekigyoshi Josetsu, (Jo · Ge), Hanawa Shobo, 1971]

田中光「近世在郷商人から近代的企業家へ――兵庫県印南郡稲岡商店による輸出タオル製造の事例――」『経営史学』第 58 巻第 2 号，2023 年。[Tanaka, Hikaru, “Kinsei Zaigo Shonin kara Kindaiteki Kigyoka he: Hyogoken Inamigun Inaoka Shoten niyoru Yushutsu Towel Seizo no Jirei,” *Keieishigaku*, vol. 58, no. 2, 2023]

辻智佐子「戦前期今治タオル工業の発展と公設試験研究機関における技術者の役割――菅原利鑅の事例から――」『経営史学』第 55 巻第 2 号，2020 年。[Tsuji, Chisako, “Senzenki Imabari Towel Kogyo no Hatten to Kosetsu Shiken Kenkyu Kikan niokeru Gijutsusha no Yakuwari: Sugawara Rireki no Jirei kara,” *Keieishigaku*, vol. 55, no. 2, 2020]

橋口勝利『近代日本の地域工業化と下請制』京都大学学術出版会．2017 年。[Hashiguchi, Katsutoshi, *Kindai Nihon no Chiiki Kogyoka to Shitaukesei*, Kyoto Daigaku Gakujutsu Shuppankai, 2017]

橋口勝利「尾西産地の製品転換と力織機化――絹綿交織物から毛織物へ――」『社会経済史学』第 84 巻第 4 号，2019 年。[Hashiguchi, Katsutoshi, Bisai Sanchi no Seihin Tenkan to Rikishokkika: Kenmenkosyokumono kara Keorimono he, *Shakai Keizai Shigaku,* vol. 84, no. 4, 2019]

橋口勝利「泉南綿織物業と谷口房蔵――吉見紡織会社を事例に――」『三田学会雑誌』第 113 巻第 3 号，

2020 年。[Hashiguchi, Katsutoshi, Sennan Cotton Textile Industry and Fusazo Taniguchi: The Case of Yoshimi Boshoku Co. Ltd., *Mita Gakkai Zasshi*, vol. 113, no. 3, 2020]
橋口勝利「泉南綿織物業と地方紡績――樽井紡績株式会社と城野伊三郎――」『三田学会雑誌』第 114 巻第 2 号，2021 年。[Hashiguchi, Katsutoshi, Sennan Cotton Textile Industry and Local Cotton Spinning Company: Tarui-Boseki Co. Ltd. and Isaburo Jono, *Mita Gakkai Zasshi*, vol. 114, no. 2, 2021]
橋口勝利『近代日本の工業化と企業合併――渋沢栄一と綿紡績業――』京都大学学術出版会．2022 年。[Hashiguchi, Katsutoshi, *Kindai Nihon no Kogyoka to Kigyo Gappei: Shibusawa Eiichi to Menbosekigyo*, Kyoto Daigaku Gakujutsu Shuppankai, 2022]
松村道三郎『實業功労者苦心談』大阪府知事官房，1935 年。[Matsumura, Michisaburo, *Jitsugyo Korosha Kushindan*, Osakafu Chijikanbo, 1935]
山崎広明「両大戦間期における遠州綿織物業の構造と運動」『経営史林』第 6 巻第 1・2 号, 1969 年。[Yamazaki, Hiroaki, “Ryo Taisenkanki niokeru Enshu Menorimonogyo no Kozo to Undo,” *Keiei Shirin*, vol. 6, no. 1–2, 1969]
山崎広明「知多綿織物業の発展構造――両大戦間期を中心として――」『経営史林』第 7 巻第 2 号，1970 年。[Yamazaki, Hiroaki,“Chita Menorimonogyo no Hattenkozo: Ryo Taisenkanki wo Chushin toshite,” *Keiei Shirin*, vol. 7, no. 2, 1970]

資料等（materials）

『泉佐野市史』復刻版，泉佐野市役所，1980 年。[*Izumisanoshishi*, Fukkokuban, Izumisano Shiyakusho, 1980]
『大阪タオル工業史』，大阪タオル工業史編纂委員会，1966 年。[*Osaka Towel Kogyoshi*, Osaka Towel Kogyoshi Hensaniinkai, 1966]
『大阪タオル工業史（100 周年史）』，大阪タオル 100 年祭記念事業協議会，1986 年。[*Osaka Towel Kogyoshi (100syunenshi)*, Osaka Towel 100nensai Kinenjigyo Kyogikai, 1986]
『新修泉佐野市史』第 3 巻通史編近代現代　泉佐野市史編さん委員会，2009 年。[*Shinshu Izumisanoshishi, vol. 3, Tsushihen, Kindai・Gendai*, Izumisanoshishi Hensan Iinkai, 2009]
『新修泉佐野市史』第 8 巻資料編近代現代　泉佐野市史編さん委員会，2007 年。[*Shinshu Izumisanoshishi, vol. 8, Shiryohen, Kindai・Gendai*, Izumisanoshishi Hensan Iinkai, 2007]
『第 5 回内国勧業博覧会審査報告　第六部巻之一』刊行年不明。[*Dai5kai Naikoku Kangyo Hakurankai Shinsa Hokoku Dairokubu Makinoichi*, n.d.]
中井保『泉州百年史　第弐巻』近畿公論社，1972 年。[Nakai, Tamotsu, *Senshu Hyakunenshi, Dainikan*, Kinki Koronsha, 1972]
中沢米太郎『泉州産業界の人々――その手腕と商魂――第 1 巻』同盟出版社, 1956 年。[Nakazawa, Yonetaro, *Senshu Sangyokai no Hitobito: Sono Shuwan to Shokon Dai1kan*, Domei Shuppansha, 1956]
日本タオル工業会『タオル工業の歩んだ道』1950 年。[Nihon Towel Kogyokai, *Towel Kogyo no Ayunda Michi*, 1950]
『本邦タオル工業誌』日本タオル工業組合連合会，1935 年。[*Hompo Towel Kogyoshi*, Nihon Towel Kogyo Kumiai Rengokai, 1935]

要旨: 本稿の課題は，近代日本の綿織物産地の成長過程を，製品転換と工業化に着目しながら解明することである。泉南産地は，明治期に全国に先駆けて白木綿からタオル製品へと転換し，輸出市場を開拓することで発展への道を拓いた。第一次大戦ブーム期には，有力機業家は力織機工場を設立し，産地を組織化することで競争力を高めた。泉南産地は，今治や三重のタオル産地も含めた全国的な生産統制をおし進めることで，タオル業界全体の成長も牽引したのである。

キーワード: 繊維産業，工業化，地域社会